



<p>PfP信託基金により、不発弾処理等の様々なプロジェクトを実施し、以下の武器等の破壊・処理を行うことで、危機管理を含む安定支援等に成果を上げている。小型武器弾薬:1億6440万個、地雷:565万個、手榴弾:200万個、不発弾:64万2000個、小型武器:62万6000個、軍需品:4万6750トン、地对空ロケット及びミサイル:9万7300発、化学物質(ロケット燃料を含む.):3530トン、携帯式地对空ミサイル(MANPADS):1635発、4125ヘクタールの土地を正常化。</p>
<p>1-4 (イヤマーク抛除のみ)イヤマーク抛除による取組・活動の進捗・実績及び得られた成果</p>
<p>複数のドナーによる抛除があるため、日本の抛除に限った成果を特定することは困難であるが、例えば、紛争後の安定支援に関し、不発弾処理等のプロジェクトでの成果に加え、日NATO国別パートナーシップ協力計画(IPCP)における優先分野であるジェンダー分野では、2018年10月から2019年3月に、ヨルダン国軍や治安当局を対象に、450名以上の参加を得て女性軍育成支援としてジェンダー教育に関するセミナーを開催したり、アラビア語によるジェンダー・トレーニング・ハンドブックを配布した。</p>

## 評価基準2 日本の外交政策上の有用性・重要性

<p>2-1 関連する日本の重要政策、外交戦略・重点分野等</p>
<p>① 関連する日本の重要政策(施政方針演説、外交演説、各種基本計画等のうち主なもの)</p>
<p>・北大西洋理事会における安倍内閣総理大臣演説(平成26年5月6日)～日本とNATO:必然のパートナー～地球儀を俯瞰する日本。世界の平和と繁栄に向けて「積極的平和主義」を実践する日本。その日本にとって、基本的価値を共有するNATOは「必然のパートナー」なのです。</p>
<p>② 日本外交の関連重点分野</p>
<p>近隣諸国等との関係強化(欧州/中央アジア・コーカサス)</p>
<p>日米同盟の強化</p>
<p>地球規模課題への対応(国際平和協力の推進)</p>
<p>2-2 日本の外交政策を遂行する上での当該抛除の有用性・重要性及び日本の重要外交課題の遂行への貢献</p>
<p>(1)東アジアの安全保障環境が厳しい中、日本が置かれた状況についての欧米の理解は不可欠であり、西側先進国を主要加盟国とするNATOとの関係維持・強化と一定の貢献は有益。</p> <p>(2)日本単独で行えば巨額の支出を伴うところ、軍事面で豊富な知見を有するNATOに対して抛除することにより、効率的に事業を実施することが可能となり、対象国の治安部門改革、地域の安定化につながっている。PfP信託基金への抛除により余剰兵器処理や防衛改革が進み、中央アジアや中東が安定することは、同地域との関係強化を重視する日本の国益にかなう。</p> <p>(3)2014年5月に署名された日NATO国別パートナーシップ協力計画(IPCP)が2018年5月に改訂され、実施段階にある。IPCPには日NATO協力における優先分野(サイバー防衛、海洋安全保障、人道支援・災害救援、軍縮・軍備管理・大量破壊兵器とその運搬手段の不拡散、防衛科学技術、女性、平和及び安全保障、パブリック・ディプロマシー活動等)が記載されており、日本の重視する多くの外交政策が反映されている。</p>
<p>2-3 当該機関の意思決定プロセスにおける日本の意向を反映できる地位の確保</p>
<p>日本は、加盟国ではなくパートナー国であるため、NATOの意思決定には参加しないが、日本の抛除は、NATOが実施する事業の中から抛除先を主体的に選びながらイヤマークして行われており、日本が重視する事業へ抛除することができている。</p> <p>また、日・NATO高級事務レベル協議(直近では2017年5月に実施)や、サイバー防衛演習であるサイバー・コアリション2018のビジターデーを含む各種演習やセミナーへの参加、NATO国際事務局の事務総長官房への女性自衛官派遣といった人的交流等を通じて、知見・教訓の共有を行っているほか、日本からは特にアジア情勢についてインプットを行っている。</p>
<p>2-4 当該機関との間での要人往来、政策対話等</p>
<p>2017年7月、安倍総理大臣は、IPCPに基づく日NATO協力の更なる発展のため、NATOを訪問。同年10月、ストルテンベルグ事務総長が訪日、総理大臣表敬、河野外務大臣と会談。2018年7月、菌浦総理補佐官が、アルバゴンザレス事務総長補と会談。</p>
<p>2-5 日本企業、日本のNGO・NPO、地方自治体、大学等との関わり</p>
<p>—</p>

### 評価基準3 組織・財政マネジメント

3-1 会計年度	1月から12月		
3-2 機関全体の財政状況			
報告年月	NATO 全体の財政報告は、別途加盟国のみに対して提出されている。日本は、加盟国ではない。	通貨	—
予算額	—	決算額	—
予算額・決算額の差	—	予算額に占めるその差の割合	—
65 % 以上の場合、その理由	—		
3-3 本拠出の会計報告(イヤマーク拠出分のみ)			
報告年月	—	通貨	—
報告がない場合、その理由	各事業及びその財務状況に係る報告は、四半期毎にNATO側からパートナー国を含むドナ一国に報告される。他方、NATO は、プロジェクト自体の完了をもって会計報告を作成する形式を採用しており、日本がイヤマーク拠出しているプロジェクト完了前の現時点では本拠出分の報告がない形になる。		
予算額	—	決算額	—
予算額・決算額の差	—	予算額に占めるその差の割合	—
65 % 以上の場合、その理由	—		
3-4 監査			
(1)外部監査			
対象年度	2016 年度	報告年月	2018 年1月 受領・公表
実施主体	国際監査理事会 (IBAN)		
財政状況に係る報告が正確かつ適正に作成されていることの確認 (「無」の場合にはその概要及び対応ぶり)		有	
組織・財政マネジメントに係る指摘(監査報告に含まれている場合) (「有」の場合、3-5 に指摘内容を記入)		無	
(2)内部監査			
対象年度	内部監査につき、日本を含むパートナー国に対しては非公表。	報告年月	—
実施主体	NATO International Staff (IS) 及び NATO 支援調達庁(NSPA)		
対象事項	—		
3-5 組織・財政マネジメント(人事・予算・調達等)に係る問題の概要・対応ぶり、更なる改善への取組・成果			
日本を含むパートナー国に対しては、内容が開示されていない。			

### 評価基準4 日本人職員・ポストの状況等

4-1 日本人職員数 (原則、各年12月末時点、専門職以上。)
---------------------------------

全職員数	日本人職員数		日本人職員 の比率(%)	過去3年の日本人職員数				増減数
	2018	内, 幹部		2017	2016	2015	平均値	
約 1,600 人	0	0	0	0	0	0	0	0
<input type="checkbox"/>	専門職から幹部職, 幹部職内の昇進有り		名	備考	4-4に記載の女性自衛官は上記表には含まれない。			
4-2 当該機関の長等の重要ポストを務めている日本人職員の有無								
—								
4-3 日本人職員の採用・昇進に係る具体的な協力の実績								
—								
4-4 その他特記事項								
日本は加盟国ではないため、原則として職員に採用されないことから、日本人職員の数を成果目標とすることはなじまないが、人的交流の強化の観点から、女性・平和・安全保障オフィスに女性自衛官1名を派遣し、日・NATO間の協力強化、特にジェンダ分野での協力を促進した。								